

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)に関する評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、時代とともに変化する日本及び国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省はODAの調整官庁として、ODAの実施管理とアカウンタビリティの確保という2つの目的から、主に政策レベルにおいてODA評価を行っている。

本評価が対象とした「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」は、2002年6月にカナナスキスで開催された主要国首脳会議(G8サミット)において、日本政府が発表した分野別開発政策(イニシアティブ)である。BEGINでは、日本の基礎教育重視の姿勢を示すとともに、基礎教育援助の在り方を国際社会に向けて発信した。本評価は、BEGIN発表から5年が経ち、国際協力機構(JICA)と国際協力銀行(JBIC)の統合による新JICA誕生を翌年に控えた2007年に、今後の日本の基礎教育分野におけるより効率的・効果的な援助政策立案や援助の在り方を検討するための教訓と提言を得ることを目的として実施された。

なお、ODA評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局よりODA評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価はODA評価有識者会議の橋本ヒロ子委員(十文字学園女子大学社会情報学部教授)が担当した。

本評価の実施に当たっては、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の黒田一雄教授にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、文部科学省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行、現地ODAタスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した(財)国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2008年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所開発研究センター開発戦略研究グループ長 /開発スクール教授